

(17) 小売業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク; ● ◎ ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 販売動向

平成13年の小売業販売額（商業販売統計）は、食料品や衣料品等の価格低下による客単価の落ち込み等が続き、対前年比▲2.2%と平成9年以来5年連続の減少となった。

四半期ベースで見ると1月～3月期は対前年比プラスとなったものの、その後続かず、月ベースにおいても対前年比マイナスとなっており、厳しい状況は続いている。

(2) 企業収益

小売業大手30社（百貨店9社、チェーンストア15社、コンビニエンスストア6社〔チェーン全店ベース〕）の平成13年度単体決算を見ると、売上高は増収20社、減収10社。コンビニエンスストアは店舗数の増加が寄与し6社とも増収となっており、百貨店も増収企業の方が多い。一方、スーパーは一部の企業を除き減収となっている。利益については、営業利益は増益25社、減益5社、経常利益は増益24社、減益6社となっており、減収企業の中にも、粗利率の改善等により増益となっている企業があることがわかる。

平成14年度決算見通し（百貨店9社、チェーンストア13社、コンビニエンスストア4社〔チェーン全店ベース〕）については、26社中23社が増収、店舗閉鎖や既存店の不振により3社が減収としている。また、各社とも経費削減や不採算店舗の閉鎖等、収益力の強化を継続的に進め、25社が経常利益増益としている。

(3) 財務

平成13年度決算における大手29社（百貨店8社、チェーンストア15社、コンビニエンスストア6社）の有利子負債は、保有企業23社中14社が平成12年度末決算時と比較して減少しており、財務体質改善が進んでいる。コンビニエンスストアにおいては有利子負債のない健全な財務体質の企業が多い。

2. 設備投資動向

近年の小売業の設備投資は、前年に対して増減を繰り返す横這い状態が続いている。

平成13年度設備投資実績見込み額（12-13共通企業ベース39社）は、新規出店の絞り込みや経営破綻した企業もあり生産能力増強投資が大幅に縮小し、対前年度比▲24.5%の減少となっている。

平成14年度設備投資計画額（13-14共通企業ベース35社）は、前年の反動や既存店舗のリニューアルの強化等によって、平成12年度と比較すれば2/3程度であるものの、対前年度比では21%の増加となる見通しである。

目的別設備投資の動向（平成13年度設備投資実績見込み額）については、「生産能力増強」が6割強（うち、「店舗の新設」が3割強）、「更新・維持・補修」が約2割という構成比となっており、平成14年度と比較すると特に変化は見られないものの、平

成12年度と比較するとチェーンストアで「店舗の新設」の構成比が減少する一方、「更新・維持・補修」の構成比が増加しており、新規出店の絞り込みによる投資額の減少が構成比にも大きく影響している。ただし、今後の設備投資を増額する場合の重点としては、「生産能力の増強」を最重点とする企業が多い。

情報化関連投資については、ほぼ横這いから増加とする企業がほとんどで、引き続き重視していることがうかがえる。百貨店は「顧客管理の効率化」、チェーンストアは「在庫管理の効率化」と管理部門を最重点にあげているが、コンビニエンスストアは「新商品・サービスの提供」を最重点としているのが特徴的である。

3. 長期資金調達・運用動向

資金調達について、スーパーや百貨店の一部の企業は新規設備投資計画に伴い間接金融による借入残高が増加する見通しであるが、全体の過半数が借入残高を圧縮する方向である。直接金融は現状程度の利用を行う方針の企業が百貨店やチェーンストアで最も多いが、コンビニエンスストアで現在も今後も利用する意向のない企業もある。

平成13年度実績見込み額（12-13共通企業ベース35社）の長期資金需要は、チェーンストアを中心に設備投資及び投融資の需要が減少することから、対前年度比▲14.3%の減少となっている。資金調達方法の内訳としては、資産の流動化による調達が大きく減少し、借入金による調達の割合が増えている。内部資金による調達（減価償却含む）が約7割と大きな割合を占めるほか、社債発行による調達よりも償還の方が多い傾向が見られる。

平成14年度計画額（13-14共通企業ベース25社）の長期資金需要は、百貨店、コンビニエンスストアで増加し、対前年度比22.6%の増加となっている。長期資金需要を内部資金調達を上回っており、借入金は増加となるものの、社債発行は引き続き償還超過となっている。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

